

地域金融機関の店舗展開が地元企業に与える影響

——北海道における信用金庫の事例の検証——

立命館大学 播磨谷 浩三

釧路公立大学 尾崎 泰文

本論の目的は北海道における信用金庫の店舗展開が、その地域における企業の開業や廃業にどのような影響を与えているかを実証的に考察することにある。北海道では札幌以外に本店を持つ信用金庫が数多くある一方で、二行ある地方銀行の本店所在地ははいずれも札幌市であり対称的である。よって信用金庫のみを分析対象とするのではなく、信用金庫との比較のため地方銀行についても分析を行っている。

2003年以降、地域金融機関の機能活性化を通じて地域経済を活性化させるという、リレーションシップバンキング（以降リレバン）の推進が行われてきた。しかしこの間、北海道内の信用金庫全体で見ると店舗数を減少させている一方で、特に地方部の信金の営業地域を越境しての札幌圏への新規出店、または隣接する支庁への新規出店などが見られ、リレバン強化とは相反する動きもみられる。地方銀行に目を向けると全体的な店舗数は減少傾向にあるものの、店舗を減らしている地域と増やしている地域が混在しており、信用金庫のようにほぼ減少一辺倒ということにはなっていない。

よって本論ではリレバン強化推進以降の地域金融機関の地元企業への影響を検証するのに加え、さらにそれ以前の期間、北海道拓殖銀行の破綻および営業譲渡の影響が考えられる期間についても同様の分析を行う。また実証分析にあたり中小企業の詳細なデータの入手が困難であったため、地元企業の動きを反映するものとして開廃業差を用いた。本論において、開廃業差とは各市区町村における民営事業所の新規開設や開業から廃業や廃止を差し引いたものと定義した。期間についてはまず、北海道拓殖銀行の破綻の影響が考えられる期間として、1998年から2001年における地域金融機関の店舗数の変化が2001年から2004年における開廃業差に与える影響を検証した。次にリレバン強化以降の影響が考えられる期間として2003年から2006年における地域金融機関の店舗数の変化が2006年から2009年の開廃業差に与える影響を検証した。

結果として地方銀行については拓銀破綻の影響が考えられる期間においては札幌区部で、またリレバン推進以降の期間においては札幌区部に関わらず出張所に関する店舗変遷が見られた地域で、開廃業差に影響を与えている一方で、信用金庫に関してはいずれの期間においてもその店舗展開が開廃業差に影響していないことが明らかとなった。